

平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	東北地方太平洋沖地震による被災地域の緊急支援に必要な経費		担当部局庁	政策統括官(防災)		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	事業開始:平成22年度		担当課室	参事官(総括担当)		小滝 晃	
会計区分	一般会計		施策名				
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成23年に発生した東日本大震災により壊滅的な被害を受けた地域において、避難生活の安心を確保するため、応急的に必要な物資の緊急支援に要する経費を支出する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	今回の地震は、前例のない大規模災害で被害が広範囲に及んでおり、津波災害等により地域によっては壊滅的な被害を受け、その後の度重なる余震などもあって、地方自治体の機能が著しく低下していることから、災害救助法の考え方の根底にある地方自治体の自助努力では対応し難い状況となっている。 このため、こうした例外的な状況であることを踏まえ、災害救助法のスキームとは別に、国として独自に被災地全体の状況を把握し、物資の調整を大局的見地から行い、当面、緊急に必要な物資を調達(地方負担なし)して被災者の方を最大限に支援する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	0	0	0	0	0
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	27,262	2,895	
		計	0	0	27,262	2,895	0
	執行額	0	0	6,120			
執行率(%)			22.4%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	例外的に実施した事業であり、定量的な指標による算出は困難。			成果実績			
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	例外的に実施した事業であり、定量的な指標による算出は困難。			活動実績 (当初見込み)			() ()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	庁費	0	0				
	計	0	0				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	緊急災害対策本部(後に被災者生活支援特別対策本部)が行った支援物資の調達・輸送については、被災県等からの要請(ニーズ)も踏まえ、緊急に調達する必要がある食料・飲料水、生活品等について、企業等に調達・輸送依頼を行い、供給・輸送が可能であるとの確認が出来たものから速やかに実施してきたところである。		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	低執行率(22.4%)にあることに鑑み、執行内容等を検証し、今後の災害の際に適正な調達となるよう検討すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—	平成24年度要求なし。		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

内閣府
6,120百万

緊急支援物資(食料、飲料水、毛布、医薬品、燃料等)の調達

【随意契約】

A. 民間企業(224社)
6,120百万

A.五洋建設(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品費	緊急支援物資の購入	629			
計		629	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	五洋建設(株)	緊急支援物資の購入	629	—	—
2	(株)イトーヨーカ堂	緊急支援物資の購入	628	—	—
3	(社)日本土木工業協会	緊急支援物資の購入	410	—	—
4	東京都	緊急支援物資の購入	361	—	—
5	山崎製パン(株)	緊急支援物資の購入	270	—	—
6	(社)全日本トラック協会	緊急支援物資の購入	263	—	—
7	ゼビオ(株)	緊急支援物資の購入	250	—	—
8	北越工業(株)	緊急支援物資の購入	165	—	—
9	日野興業(株)	緊急支援物資の購入	159	—	—
10	日本毛布工業組合	緊急支援物資の購入	156	—	—